

平成16年10月7日 9月定例府議会・一般質問

◆（西村晴天君） 公明党の西村晴天でございます。

大阪府立大学農学部大学院のりんくうタウンへの移転についてお伺いいたします。

今般、農学部大学院をりんくうタウンに移転することを基本に、今後のキャンパス展開についての基本的な考え方が示されました。その内容は、分散型キャンパス立地の意義や、大学院のりんくうタウンへの移転がさもメリットがあるかのような記述をしているものの、いずれもその根拠が明確ではなく、大学院がりんくうタウンに移転する理由は、極めて希薄であると言わざるを得ません。我が党の代表質問でも、なぜりんくうタウンへの移転なのか、その動機、経緯をたじましたが、知事の答弁からはその疑問が明らかになりませんでした。

そこで、府が示されたこの基本的な考え方の記載内容の中の数多くの疑問について、知事に対し順次質問いたします。

まず第一点は、移転の理由の一つとして、狭隘化の進む学舎対策が挙げられていますが、現在大学に隣接して民間の建て売り住宅が数十戸建てられています。これは、平成十四年、十五年度に府が売却したキャンパス内農場用地の跡地に建てられたものです。現在、府が提案していることは、中百舌鳥キャンパスの土地を売っておきながら、狭くなったから新たな場所を欲しいと言っているようなもので、一貫性がなく、矛盾するものです。大学を運営する立場として無責任としか言いようがありません。研究環境の整備拡充については、効率的に実施すれば現キャンパス内で十分可能であると思いますが、知事の御所見をお伺いいたします。

第二に、りんくうタウンにおいて関空検疫所、動物検疫所、植物防疫所などの関空内の防疫関係機関、りんくう総合医療センター、ヒューマンサイエンス研究資源バンク等と連携し、動植物バイオ研究を充実するとされていますが、関空の防疫関係機関は、関空で出入りをする人や動物や植物の検査を行うことが主な業務でございます。高度な研究機能は備えていません。また、ヒューマンサイエンス研究資源バンクは、国立感染症研究所などで収集、標準化し、品質管理を行った細胞、遺伝子の管理、保管や情報提供が主な業務であります。したがって、これら関空周辺機関と大学院の研究面での連携については、極めて具体性に乏しいと思いますが、どうですか。お答えください。

また、りんくう総合医療センターについては、特定感染症指定医療機関として国の指定を受け、感染症病床二床を有していますが、りんくう総合医療センター二床以外に大阪市総合医療センター一床、堺市立病院一床でも、エボラ出血熱、SARSやペスト等の一類感染症への対応が可能となっています。したがって、りんくう総合医療センターのみに特定して府立大学が連携を強化する意義は乏しいのではないかと思います。どうですか。

第三に、産業活性化への貢献の例として挙げられている泉佐野食品コンビナートには食品関連産業が集積しており、また大学院の共同研究のパートナーに恵まれた地域であると

されております。

ところが、泉佐野食品コンビナートで操業している四十八社のうち、約半数は製造業ではなく食品流通業者であります。また、府が共同研究のパートナーの対象として考えている肝心の事業所数は、泉佐野市で三十六社と府内のわずか二・八%であります。ちなみに大阪市の事業所数は五百六十二社で、府内の四四%、堺市は百三社で八・一%となっております。このことから、りんくうタウン周辺は必ずしも府が言う共同研究のパートナーに恵まれた地域とは言えないのではないかと思います。どうですか。お答えください。

さらに、これらの企業は、学生の就職やインターンシップの受け皿としての期待も大きいとありますが、りんくうタウンにおいては就職やインターンシップの具体的展開の可能性が本当にあるのですか。何人ぐらいの就職やインターンシップが見込まれるのですか、お尋ねします。

また、大学院移転を機にりんくうタウンへの移転を前向きに検討したいとする企業も複数ある、りんくうタウン及びその周辺には未利用地も多く、関連企業の集積が図りやすいとありますが、大学院のりんくうタウンへの移転によってどの程度のバイオ関連の研究所や企業の立地が見込まれているのか、どのような企業が何社ぐらい移転しようと考えているのか、明確にお答えください。

ちなみに、中百舌鳥キャンパス周辺には、さかい新事業創造センター、府立産業技術センター、テクノステージ和泉、地元金融機関など産学官連携を推進する数多くの機関が存在し、産業クラスターを形成しつつあります。本年四月にオープンしたさかい新事業創造センターの入居企業五十社中、府立大学と連携する企業は十一社存在するなど、産業クラスター形成機関との連携のもとに新事業の創出等に向けた取り組みが既に着々と進められています。

したがって、いまだ具体性、現実性のないりんくうタウンでの立地を考えるよりも、既に実績のある中百舌鳥キャンパスにおいて学部統合のもと、周辺機関と連携し、府立大学がさかい新事業創造センターなど各機関との連携により、堺市域はもとより大阪、関西の発展に寄与することを目指して創設する産官学連携機構を中心に、産官学連携の推進による新事業創出を図っていくことが大阪産業の活性化にとって最善の方法であると考えますが、どうですか。お答えください。

第四に、大学院移転に伴う諸課題について以下お伺いします。

まず、研究環境面についてですが、現在の先端分野の研究においては、複数の分野が連携した学際的研究を推進していくことが重要であると言われております。バイオ研究においても例外ではなく、国のバイオテクノロジー戦略大綱にも、ITやナノテク等の異分野との融合による総合力確保が必要とされています。したがって、分散型キャンパスより一体型キャンパスの方が学際的研究の推進に有利であると思っておりますが、どうですか。お答えください。

次に、教育環境面についてですが、りんくうタウンに大学院が立地することにより、三

年次以降の学部学生が研究活動の際にりんくうタウンに移動することが必要になり、逆に教員は中百舌鳥に移動することが必要となります。一時間以上要する両キャンパス間の移動に伴い大きな時間的ロスや交通費などの経済的ロスが生じるほか、下宿している学生については転居が必要になる場合もあるなど、学生、教員の負担が大きく増加します。これらの課題をどのようにして解決するのか、お伺いします。

第五に、大学運営コストについてお伺いします。

キャンパスの分離に伴い、食堂、生協、体育施設等の福利厚生施設や、図書館、学术交流会館等の教育研究施設、教育用と研究用の実験機器類等について、当然のことながら中百舌鳥とりんくうに二重投資が発生します。さらに、大学全体として二五%の人員削減が求められているにもかかわらず、移転に伴って二重の施設運営を行うためには、逆に十名程度の職員の増員が必要になると言われています。

キャンパスの分散立地によって大学運営面の負担を増加させ、公立大学法人としての経営の圧迫を招くことは明らかだと思いますが、どのように考えていますか。また、移転を受け入れた大学側はこのことを了解しているのですか、あわせてお伺いします。

第六に、施設整備の財源についてです。

基本的な考え方案には、民間レベルの低コスト発注や資金需要の平準化に努めつつ、大学法人が各キャンパスの施設整備事業を実施し、府が施設整備補助金の交付などの支援を行う。財源については、職員の定数減、経費の削減、財産活用によって府の行財政改革計画に影響を及ぼさないようにするとありますが、仄聞するところによると、りんくうタウンでの整備経費を約百三十五億円と見込んでいるとのことですが、財政再建団体への転落が危惧される今、財源のスキームの考え方はどうなっているのか、府の財政負担はどうなるのか、あわせてお伺いします。

また、この財政支出は、行財政改革の取り組みに逆行するとは考えませんか。しかも、あえて行財政計画改定素案に盛り込まれていないのはなぜか、お答えください。

また、用地については、りんくうタウン北地区の商業業務ゾーンの未利用地のうち二万七千平米を候補地とし、府から大学法人への無償貸与ととなっておりますが、実際は用地を企業局から一般会計へ約八十七億円で移管するというございます。該当の土地の分譲価格は、一平米二十五万円から二十七万円、賃貸の場合は一月平米当たり四百二十円から五百円となっております。

したがって、企業局は、本来民間企業の誘致を図り、この土地から約七十億円の分譲収入、または年一億四千万円程度の収入を得なければならないわけですが、大学への無償貸与によって大阪府全体としてはこれらの収入は全くなくなる上、約八十七億円が一般会計から支出されることとなります。りんくう事業の破綻を回避し、企業の立地促進を図るために、議会は苦渋の末、借地方式への転換の提案を承認した経緯を知事はどう考えているのですか、あわせてお答えください。

さらに、大学の負担についても、老朽化の進む多くの施設を持つ大阪府立大学が職員の

定数減や経費の節減、用地の売却等を行って財源を捻出するとしても、新たな公立大学法人として今後過大な負担になるのではないか。このことは、大学は承知をしているのですか、お伺いします。

現在までの府と地元堺市との協議の中で、堺市より中百舌鳥キャンパスで施設整備が行われるのであれば、財政支援を行う準備があるとの提案があったと聞きますが、その支援をなぜ無視されたのか、知事の考えをお伺いします。

明年四月より公立大学法人としてスタートするということは、府から運営費交付金が措置されるとはいえ、ある意味では自主的、自律的に独立法人として経営していくことであり、健全な大学経営を真剣に考えるならば、最少の経費で最大の効果を生み出す方法を選択することは当然でございます。つまり、地元自治体の施設整備の財政支援などを得ながら、中百舌鳥キャンパスにおいて既存施設を活用しながら、研究機能拡充のための整備を効率的に実施することが最善の方法であると考えますが、どうですか。

また、前にも述べたように、地元堺市では、新産業の創造、人材の育成について既に府立大学と連携をとりながら取り組みを進め、その成果もあらわれています。だからこそ、地元地域にとっては、大学が不可欠な存在であり大きな期待を寄せているわけです。

りんくうタウンへの移転によって、既に実績のあるさまざまな地元の取り組みが壊されてしまうことにもなりかねません。知事は、そこまでして中百舌鳥キャンパスから大学院を移転させたいのですか。大阪府内のそれぞれの地域が懸命に努力している取り組みをより発展させるため、最大限に後押しし、守り、支援していくのが、大阪府知事としての重要な使命ではありませんか。それが大阪全体の活性化につながっていくのではないかと思います。知事の認識をお伺いします。

以上、数項目にわたり質問、指摘をしましたが、りんくうタウンについては、分譲開始から十四年、我が党も安全な海上国際空港とその対岸に立地する臨空副都心の高層ビルが林立する雄姿を夢見て施策の推進を見守ってきました。当初、計画に賛同し、日本の超一流企業のほとんどが立地を希望してきたのも懐かしい思い出でございます。

このときに新たな財源を生み出す分譲方式にこだわることなく、賃貸や信託、長期借地権方式など、地獄を見てたどり着いた誘致対策が実行されていたらなど、今さらながらため息をつく思いです。

想像を絶する複合構造不況の進展とともに、すべての企業が撤退していきました。そして、現在の荒涼たる原野の広がるりんくうタウンの惨状に至っているのであります。実にりんくうタウンこそ二十世紀の自治体事業の象徴的な失敗例であり、逆にこの成功例こそが二十一世紀の自治体事業の模範例だとして、府庁のすべての部門が横断的に連携し、知恵を出し合い、壮大なスケールで不変のグランドデザインを早急に一日も早く確定すべきであります。

ところが、今までは幹部がかわるたびに散発的に唐突に出てくる案は、当初の案のあの臨空副都心とは比べるべくもなく、あるときは近鉄バファローズの二軍練習場、あるとき

はコリアタウン、今度は府立大学農学部大学院の移転計画であります。府で二、三年ごとにかわる府幹部の思いつき案のごとく、その施策に府の総合的施策との整合性は全くありません。しかも、この大学院移転にはなぜか知事の考え方が全く伝わってこないのも不思議なことです。今となっては、大阪府の最大の弱点となったこのりんくうタウンを徹底して浮上させ、これをてこに大阪の景気浮上を図ろうという知事の大事な立場を放棄していると言わざるを得ません。

銀行税など幾つかの失敗例があるものの、全国へ影響を与える施策を次々に発信する東京都知事のリーダーシップ、意気込み、頭脳集団の形成等々、今こそ太田知事が負けずに発揮するときではありませんか。あなたは、もう新米の知事ではありません。むしろ、一番力が発揮できる二期目の充実した立場ではありませんか。

いずれにせよ、りんくうタウン事業の推進に当たっては、府庁内の比較的に外部に強い職員を選んで幹部につけようなどという従来のこそくなやり方やつけ焼き刃の取り組みでは、到底実現は不可能です。今こそ経済界と連携し、日本の最先端のシンクタンクを選び、全面的な委託方式しかないと思いますが、りんくうタウンまちづくり事業への知事の決意を伺います。

以上で私の質問を終わります。答弁いかんによっては、二度目の質問を留保いたします。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○副議長(半田實君) これより理事者の答弁を求めます。知事太田房江君。

(知事太田房江君登壇)

◎知事(太田房江君) 西村議員の御質問にお答えを申し上げます。

府立大学生命環境科学部大学院のりんくうタウンへの移転問題に係るさまざまな観点からの御質問に順次お答えを申し上げます。なお、最初に申し上げておきますが、これから申し上げることはすべて私自身の考えでありますので、よくお聞き取りください。

まず、研究環境の整備拡充についてであります。生命環境科学部大学院のりんくうタウンへの移転整備は、中百舌鳥キャンパスの敷地が狭隘なため行うのではなく、大学の発展はもとより、バイオ関連産業の振興、国際交流特区としてのりんくうタウンのまちづくりの促進という課題の解決にもつながるものと考え、検討を行ってきたものであります。

次に、大学院と周辺機関との連携については、関空の検疫所や防疫機関、ヒューマンサイエンス研究資源バンクとの連携により、大学の研究ストックを生かして検査や診断への協力が可能であり、府民の安全安心への貢献が期待できるほか、新たな研究素材を得ることが容易となるなど、研究上のメリットも大きいと考えています。

また、りんくう総合医療センターは、西日本唯一の新種の感染症にも対応できる特定感染症指定医療機関であり、これに近接し連携することにより、鳥インフルエンザなど人獣共通感染症対策に大学の持つ研究機能が寄与できるとともに、大学としても関連の研究を進めることができるものと考えています。

次に、共同研究パートナーや就職等の具体的展開、企業立地の見込みについて一括して

お答えします。

りんくうタウンに近接する泉佐野食品コンビナートには二十社を超える食品製造業が集積し、泉佐野市の食料品出荷額の占める府内の比率は大阪市に次いで二番目という状況にあり、これらの活性化への貢献も期待できるというふうに考えています。また、こうした企業との情報交換や共同研究の機会が拡大をする中で、学生の就職やインターンシップの受け皿としても期待できるものと考えています。

次に、企業立地の期待についてですが、昨年実施した調査では、大学院の移転に伴いりんくうタウンに研究開発拠点を立ち上げたいとする企業が複数社ありました。今後、大学院の立地をバイオ関連企業等の集積につなげていくため、りんくうタウンの企業誘致活動を一層推進していきたいと考えております。

次に、産学官連携の推進についてであります。新しい府立大学は、教育研究の充実のみならず地域産業の振興など府域全体を見通した社会貢献を一層充実することにしております。このため、平成十七年度から新たに府立大学内に産学官連携機構を創設して、この機構を窓口として総合調整機能を持たせ、地元企業への技術移転、共同研究の実施等より幅広い取り組みを進めることといたしております。

りんくうタウンへの移転整備は、生命環境科学の研究機能を強化し、この取り組みを一層充実することとなると考えています。

次に、キャンパスの分散立地による諸課題についてお答えをいたします。

分散型キャンパスより一体型キャンパスが学際的研究の推進に有利ではないかという御指摘についてですが、学際的研究や専門分野を融合する研究ももちろん必要であります。そのためにもそれぞれの専門分野の研究機能をより高めていくことが重要であるとの大学の考え方も踏まえ、りんくうタウンでの大学院キャンパスの展開を目指すものであります。なお、情報化の進展など時代は大きく変わっており、学際的研究の推進に専門分野間の地理的な近接性が求められるものでは必ずしもないと考えています。

また、大学院の移転は、教育・研究機能の強化により大学の進展を目指すものであり、教員や学生の、また運営面での負担増など御指摘の課題については、大学と共通認識のもと検討を進めてきたところであります。

次に、財源スキーム等の問題について一括してお答えをいたします。

府立大学の学舎整備については、大学の教育・研究力の強化を図り今後の発展を期するため、りんくうキャンパスの整備にあわせ中百舌鳥キャンパスの老朽狭隘化対策を進めるべく、大学とともに検討を進めてきたものであります。学舎整備と校地にかかる経費については、PFI方式を基本とした事業方式や起債の活用によって負担の平準化を図るとともに、職員数の減や経費の節減など大学自身の経営の効率化と大学統合に伴う校地の整理によって、府の行財政計画の収支見通しに影響を与えないように措置することといたしております。なお、大学にとって今後の運営に関し過大な負担が生じるとは考えておりません。

また、行財政計画改定素案においては、大学の施設整備について、りんくうキャンパスも含め具体的な計画が未定でありましたために収支上これを見込んでおりませんが、改定素案では財政再建にあわせ大阪の再生を目指した取り組みを進めることといたしており、本事業はこの計画に逆行するものではない、そのとおりその筋を追うものであると考えております。

次に、大学の校地についてですが、りんくうタウンに本大学院を設置することは、将来にわたり大学用地を確保することとなるとともに、これを核としてりんくうタウンのまちづくりの促進や研究機能の強化、これらにも大いに寄与できるものと考えています。

なお、定期借地制度の導入に当たっては、新たな財政負担を伴うインセンティブの拡充など種々御議論を賜り承認いただいたことを真摯に受けとめています。

次に、堺市からの支援策についてであります。堺市が大学への支援を前向きに考えたという非公式な提案をなされたことは、府立大学の實力を高く評価し、今後の活動に期待をされているというふうを受けとめ、検討を行いました。

りんくうタウンへの移転については、望ましい教育・研究環境を確保し、学生にとって魅力あるキャンパスを創出できると考えられることから、移転案を受け入れ、りんくうタウンという新しい土地でその発展を目指したいという大学の意向を尊重し、大学の発展のためにはどうあるべきかを考えた結果であります。

新しい府立大学は、教育研究とともに社会貢献を通じ地域産業の振興、府民福祉の向上に大いに寄与していくことが求められます。大学院のりんくうタウンへの移転は、大学の研究力を高め、その成果を地域に還元していくことを願って行うものであり、府としては府民共有の財産である大学が地域との連携を図りながら、この役割を一層果たしていけるように支援をしていきたいと考えています。

最後に、りんくうタウンについては、早期にまちの熟成を図ることが肝要との観点から、従来の固定的なゾーニングの見直しと企業立地の実需要に応じた誘致手順を示したりんくうタウンの活用方針を平成十三年八月に策定し、これに基づいてまちづくりを進めてきました。対症的との指摘は当たりません。

さらに、昨年度から地元市町と連携した賃料減額等のインセンティブを活用して企業誘致を進めた結果、現在りんくうタウン全体で契約率が六五%に近づくなどまちづくりが軌道に乗り始めています。

これまでも、経済界を初め民間の知恵もかりながら企業誘致を進めてまいりましたが、今後さらに広く情報収集に努め、りんくうタウンのまちづくりに全力で取り組んでまいります。

以上です。

○副議長（半田實君） 西村晴天君。

（西村晴天君登壇）

◆（西村晴天君） ただいまは知事の方から、木で鼻をくくったようなそっけない御答弁

を力強くいただきまして、ありがとうございました。ますます疑問が深まりました。先ほど知事が答えられたことは、ほとんど私どもちょうだいしているキャンパス展開についての基本的な考え方に記載されている内容なんです。あなたに今さらこの場でそんなことを聞かされる必要はないんです。

そこで、再度答弁を求めたいところですが、答弁を求めても期待できませんので、以下意見を申し上げます。

民間においても、新しいプロジェクトを立ち上げる時はプレゼンテーションを行います。そのときは、少しでもプレゼンテーションを聞いておられる皆さんに理解をもらうために、質問に対してできるだけ詳しく説明しようと努力します。賛否を問われる議会としては、府が示されたこの案の内容について質問をするのは当然ではありませんか。だからこそ、私は、その中身について詳細に質問したわけです。

しかし、知事からは具体的な説明は一切ありません。職員から渡された原稿を読み上げただけかもしれませんが、意図的にすれ違い答弁をされました。余りにも不誠実であります。

例えば、答弁の中にも矛盾点も非常に多い。先ほど学際的研究について、今は情報社会だから、場所が離れててもいいんだ。それだったら、別にりんくうタウンに行く必要ないじゃないですか。分散立地によって経費がかかるとは思いませんと。私は、職員が二五%カットされるのを求められている。しかし、我々の家庭もそうでしょう、二重世帯をしたら経費はかかるんですよ。そのことをかかからないと断言をするという、その知事の認識を私は大変疑問に感じます。これでは、説明責任を放棄していると言われても私は仕方ないと思います。

例えば、立地企業の見込みについて、考え方には希望している企業は複数社ある、そのように記載されてるから、複数社では二社なのか五十社なのか百社なのかわからないので、私は何社ですかというて聞いてるんです。(発言する者あり)……、一緒ですよ。複数社という答弁です。分散立地に伴う教員や学生の時間的、経済的負担の解決等についても同様です。全く答弁ありません。

したがって、どう考えてもこれはりんくう移転が先にありきで、ここに書いてある理由は全部後づけしているから、すれ違い答弁でしか答えられないんですよ。

結局、この案には具体性も実現性も何もないということを知事みずからが答弁の中で露呈をされました。説明ができないような案であるなら、一たん撤回したらどうですか。だから、地域間の綱引きなどと痛くもない腹を探られるんです。この大学院計画それ自体が、だれにも納得されていないということじゃないですか。

知事は、大学が移転を受け入れたと断言しておりますけども、府当局から言われたことに府立大学が反対できないことは、その上下関係からいってもだれにもわかる話です。大学が移転の検討を始めた背景には、府から、中百舌鳥キャンパスで建てかえた場合十五、六年もかかりますよ、だからりんくうへ行きなさい、そしたら早くなりますよ、そういう

話を持ちかけられたんですよ。学問の府をないがしろにしてその用地を売り飛ばして、そして今度は、りんくうタウンへの穴埋めをしたいとの理由から、狹隘だからといって一転して移転に踏み切る。地元市と大学の信頼関係を無視して、まさに生木を裂くような分散立地を進める。議会にも十分諮らずしゃにむに行政の失敗を力で補おうとする。こういう姿勢は、断じてとがめられなければならないと私は思います。

最初は、学部一体での移転を進めたけれども、地元自治体・経済界・議員から思わぬ強い反対がありました。しかし、一方で泉州地域ではりんくう移転に大変な待望の機運となった。そこで、堺市と泉州の両方の顔を立てる必要が生じたために、折衷案として大学院のみの移転ということで再度大学に話を持っていったわけです。事実の経緯はこういうことですよ。

また、財源についても、緊急取り組み期間として府民に痛みを求めるなどの財政再建を進める中で、府は大学への無償貸与とするための用地費として――現在の府にとって大変な額ですよ――約八十七億円を一般会計から負担するんです。にもかかわらず、行財政改革に逆行しません、将来にわたって大学用地を確保することになります、こんな知事の答弁は詭弁としか言いようがない。全く納得できません。

知事が目指す大阪産業の再生、大学の発展に逆行する結果となることは、明らかであります。まず、りんくうタウンの泉州の皆さんが未来へ希望の夢を膨らませる不変のグランドデザインを早急に仕上げる必要があります。よって、私どもは今回示された今後のキャンパス展開についての基本的な考え方案に賛意を表明できないことを申し上げまして、質問を終わります。ありがとうございました。(拍手)